

ララ70周年記念フォーラム 11月30日開催 ララは米大統領公認の国際的民間救援組織 —ララの想いは、どこからどこへつながる？— プログラム及び出席者確定！

70年前の1946年11月30日、「ララ物資」を載せた輸送第一便「ハワード・スタンズベリー号」が横浜港に到着しました。「ララ物資」は第二次大戦後の日本人を飢餓と物資難から救いました。送られてきた物資は主に食料・衣類・医薬品・日用品・学用品などです。

「ララ」の正式名称は、「Licensed Agencies for Relief in Asia」頭文字をとって通称「ララ(LARA)」。日本語では「アジア救援公認団体」です。

ララは、1946年、米国大統領が「公認」した民間団体です。「公認」とは、第二次大戦直後のアメリカにおいて、海外救援活動は大統領に公認された団体だけが実施できたためです。

日本側では多くの人がララ物資を占領軍の供出品と誤っていたようですが、実は戦後の日本の飢餓は、米国の民間団体によって救われたのです。

米国でララに参加したのは13団体。・Church World Service(教会世界奉仕団)・American Friends Service Committee(米国フレンド奉仕団)・Catholic War Relief Service Committee(カトリック戦時救済奉仕団)・Salvation Army(救世軍)・YMCA・YWCA・American Federation of Labor(アメリカ労働総同盟)・Congregation of Industrial Organization(産業別組合会議)・Brethren Service Committee(兄弟奉仕委員会)・Girl Scout(ガールスカウト)・Lutheran World Relief(ルーテル教会世界救援団)・Unitarian Service Committee(ユニテリアン奉仕委員会)・Christian Science Service Committee(クリスチャンサイエンス奉仕委員会)。アメリカの代表的な労働組合までが参加した、大統領公認の国際的な民間救援組織です。

アメリカ合衆国以外では、カナダの教会団体、ブラジル、アルゼンチン、ペルー、チリ、メキシコ等各地の在留邦人からも、食料・衣類・毛布などが、ララを通じて日本へ送られたと記録されています。

ララ第一便であるハワード・スタンズベリー号に積載された物資は、CWS、米国フレンド奉仕団、兄弟奉仕委員会の3団体からのもので、第一便の貨物の多くは、ニューヨーク、シカゴ、サンフランシスコ、ロサンゼルスなどの日系人グループが、CWSとフレンド奉仕団に託した献金によって購入された物資でした。

日本側の物資受領と配布の影に、3人の献身的な宣教師がいました。ララ物資の配布は、1946年～1950年まで、日本政府(厚生省社会局)が、連合軍最高司令部(GHQ)の公衆衛生福祉局の監督のもとに、配給業務を行っていました。その日本政府とGHQの間に立って調整役を果たしたのが、「ララの立役者」であるバット博士、ローズ女史、マキロップ神父(1947年にフェルセッカー神父に交代)という、日本を知り尽くした3人のベテラン宣教師でした。この三人が日本側の受け入れ体制づくりを進め、GHQと交渉し、ララ三代表、GHQ公衆衛生福祉局と厚生省(社会局)の三者によって、日本でのララ救援事業を進める、という体制を作りあげました。

アメリカから日本までの救援物資輸送を米軍が引き受け、保管と配送は日本の厚生省と運輸省が担当、物資の配分方針・計画立案については、ララ三代表を中心とし、GHQを含む外国側代表者8名を加え、日本側の委員32名とともに「ララ中央委員会」が、1946年9月に結成され、運営にあたりました。



「ララ物資を倉庫から運搬するトラック」

United Church Archives, Toronto. 2000.017P/3959.
Transporting goods, [195-?]



日本でのララ物資配布

こうして、民間の手によって集められたララ物資は「公平・効果的・迅速」をモットーに、国内外における見事な官民連携によって、一日も早く物資を必要としている、1400万人(当時人口の1/6)の日本全国の人々へ送られたのです。

戦後、ララ物資が配布された頃の日本は、生きる環境として劣悪の状況であったことは確かです。しかし現在世界には、33兆の紛争と、それによる6,000万人もの避難民がおり、加えて1,930万人もの自然災害による避難民がいます。この世界の状況にどう立ち向かうか、この大きな連携によるララの仕事と、その思いを再認識し、今後の人道支援のあり方を考えて行きましょう。

今回の「ララ70周年記念フォーラム」は、『今 伝えたいララからのメッセージ』と題し、ララ物資に関わった、日本基督教団・YMCA・

ウェスレー財団・日本キリスト教奉仕団・早稲田奉仕園・CWS Japanの共同開催となります。

第一部は、ララ物資の概要説明となるVTRの上映と、ララ物資を送りだした側として、CWS本部のCEOジョン・L・マッカーラー牧師が来日し講演します。また日本で引き継がれてきたララの精神について、バット博士記念ホーム園長の宮本和武氏が講演します。第二部は、これからの人道支援の在り方についてのパネルディスカッションとなっています。出席者は片山信彦氏(ワールド・ビジョン・ジャパン常務理事・事務局長)、小海光氏(ウェスレー財団代表理事)、齋木満恵氏(日本キリスト教奉仕団理事)島田茂氏(日本YMCA同盟総主事)、山本雅基氏(きぼうのいえ理事長・施設長)の方々です。

新しい防災への連携、JETS勉強会「わかちあいの会」 「やさしい日本語 防災ワークショップ」

—日本語の分からない人が、日本で災害にあうリスクを軽減しよう—

9月8日花岡正義氏(「やさしい日本語」有志の会)を招いて

CWS Japanが事務局を務めている、日本災害エキュメンカルタスクフォース(JETS)は、東日本大震災時、海外からの支援窓口の必要性から、基督教のエキュメンカル(超教派的)な協力体制を構築するため、設立された「日本キリスト教協議会エキュメンカル震災対策室」を母体として、その成果を引き継ぐネットワークとして、2015年11月に結成されました。東日本大震災支援を通して各団体が体得した経験知や情報の共有と学び合いにより、国内外における将来の有事に備え、協働が生まれる場づくりを目指しています。

JETSでは、その主旨から「分かち合いの会」と題する勉強会を定期的で開催してきました。今回は高齢者や身障者、乳幼児や妊産婦と並んで、災害弱者となってしまう事の多い、日本語のあまり分からない外国人が日本で災害にあった時に助けとなる「やさしい日本語」のポイントを、「やさしい日本語有志の会」代表、福島移住女性ネットワーク(EIWAN)運営委員の花岡正義氏に学びました。



「やさしい日本語」の考え方を伝える花岡氏

「やさしい日本語 有志の会」は、2009年京都で活動する日本語ボランティアが中心となって結成。花岡氏も元日本語教師でいらっしゃいます。外国人グループへの「防災教育」や、日本人に向けた「やさしい日本語」の普及活動を行っており、近畿・東海・中国・北陸などで講座を開催。内閣府主催「防災教育チャレンジプラン」で、「防災教育優秀賞」を受賞されました。

花岡氏の講義は分かりやすく、やさしいお人柄が彷彿とす、る気付きにあふれたお話しでした。まず、「防災」に対する基礎知識がなく、言葉が良く分からない外国人は「災害」と「情報」の面から二重の弱者になってしまう事。様々な母国語を持つ外国人の方には、多少の日本語が理解できるなら「やさしい日本語」で話す事が、一番伝わる事。しかし災害時に使われる日本語は、日本人が思っている以上に難しく伝わりにくい事。外国人は往々にして地域とのつながりが希薄な事。現状、行政の対応は手つかずであり、オリンピックに向けても必要欠くべからざる活動である事、など外国人が災害対策においてどんな立場に置かれているか学びました。

また具体的に使う言葉として、小学校3年生から4年生くらいの、限られた語彙と文法を使う事。それには12の基本ルールがあること。①簡単な言葉に②一つの文を短く、文の構造を簡単に③災害時に使われる言葉はそのまま使う④外来語に気をつける(和製の場合も)⑤ローマ字読みは使わない⑥日本語特有の擬態語擬音語は使わない⑦漢字は小学4年生レベルで、ルビを⑧日本独自の時間年月日の表記に気をつける⑨動詞の名詞化は伝わらない。「揺れがあった」NG→「揺れた」OK⑩あいまい表現「おそらく、たぶん」「と思われます」NG→「余震があるかもしれません」OK⑪二重否定「通れない事は無い」NG→「通れます」「通れません」OK⑫文末表現に気をつける「れる、られる」はNG→「～する事が出来る」OK 「～してほしいと呼び掛けている」NG→「～してください」等です。この12のポイントは、日本語のあいまいさというべきか表現の豊かさというべきか、日本語の特徴への気付きを促してくれました。花岡先生は「分かり難い日本語、言い換えリスト」も配布してくださり、このリストと「やさしい日本語」の考え方は、災害時だけでなく、日本語があまり分からない外国人や幼い子ども、障害のある方との日常のコミュニケーションにも、充分役立てられると感じました。

人道支援の必須基準(CHS)理事会へ、CWS Japan参加 「人道支援の必須基準日本語版」を世界へ報告

9月27～28日 ジュネーブ

CWS Japanの小美野事務局長は、9月27日～28日、「人道支援の必須基準(Core Humanitarian Standard: CHS)」の理事会に出席しました。「CHS」は、「Humanitarian Accountability Partnership (HAP)」及び「People in Aid (PiA)」という2つの国際的人道関連基準が合併、Sphereという国際基準との提携のもとに、2015年6月に誕生しました。

日本においても、「J-QAN(支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク)」というネットワークが、2015年7月に立ち上がり、CWS Japanは、その代表を務めています。「J-QAN」では、「人道支援の必須基準(CHS)」の邦訳を行い、現在外務省の資金援助を得ながら、日本版のトレーナー養成講座を準備中です。ジュネーブの理事会ではこのことを報告しました。

大義を失わず、しかし一つ一つの細かな事にも目を向け、ビジョンに向かって力強く事を進めていく、この理事会で学んだ事は多く、世界中から集まる理事会メンバーにはいつも感服させられる、と言う小美野事務局長は、「CHS」の誕生に向けてのプロセスから現在まで、2年程理事として、また理事会の中では資金調達分科会委員長を務めました。11月3日にCHSの総会が予定されており、その後は新たな理事会メンバーが引き継ぎますが、再任の投票が多ければ継続もあるということです。

世界と日本を結び、支援の質や説明責任を向上させるプロセスに参与していきたい、CWS Japanの挑戦は今後も続きます。

人道支援の必須基準
Core Humanitarian Standard

人道支援の質と
説明責任に関する
必須基準